

2012 年度第 3 回（通算第 240 回）幹事校会記録

日時：2012 年 10 月 24 日（水）11:00～13:00

場所：大阪産業大学 本館 8 F 第 1 会議室

出席（10 校 18 名）：

追手門学院大学（田中耕二郎）
大阪経済大学（樋口太郎）
大阪工業大学（疋田祥人）（酒井恵子）
大阪産業大学（山田全紀）（瀬島順一郎）（谷田信一）（木村忠雄）（西口利文）
（入江二郎）
関西大学（原徹）（若槻健）
関西学院大学（南本長穂）
近畿大学（杉浦健）
四天王寺大学（八木成和）
摂南大学（朝日素明）（吉田佐治子）
桃山学院大学（松岡敬興）

司会：山田全紀

記録：松岡敬興

議事：

（1）2012 年度第 2 回幹事校会の記録確認

配布資料に基づき記録案の確認が行われ、これを了承した。

（2）阪神教協リポート編集について

阪神教協リポート編集について、八木成和編集委員の事情により議題を繰り上げて議論する旨の説明があり、了承された。次いで八木氏より目次（案）が示され、その確認がなされた。12 月より原稿依頼を始める。第二回課題研究会の講演および報告の記録については四天王寺大学で、質疑応答の記録については大阪音楽大学が担当する。神戸市教員の資質向上連絡協議会年次報告（2012 年度）は藤本敦夫氏に、教員免許セミナー報告は原徹氏に依頼する。会員大学自己紹介は会長校・事務局校として大阪産業大学に、新規加盟校として羽衣国際大学に、八木編集委員より依頼する。書評については、12 月までに改めて問い合わせる。資料については、事務局校に依頼する。見積もりについて、発行部数を 550 部、90 校への発送を見込み、41 万円を計上する。昨年度は、送料込みで約 40 万円であった。本誌への投稿規程に則り、多くの投稿を歓迎する。

（3）全私教協理事会、教員養成制度検討委員会報告

2012 年度全私教協理事会について、疋田祥人理事より報告書が示され、主な内容に着目しつつ説明がなされた。

- ・「中教審教員の資質能力向上特別部会審議のまとめに対する意見書」について、田

子健教員養成制度検討委員会委員長より、6月15日に出された「審議の最終まとめ」において本協議会の意見書の意見が盛り込まれたと見られる箇所が数か所あり、意見書を提出した意義があったのではないかとの見解が示された。

- ・「次期（2014・15年度）全私教協会長校・副会長校・事務局長校担当地区協議会」について、阪神地区が副会長校を担当することが確認された。
 - ・「2012年度定期総会議事録（案）一部修正の件」、「2012年度定期総会・第32回研究大会、収支報告および承認の件」について、その概要が報告された。
 - ・中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」は、新制度での養成開始が2018年（平成30年）度以降となり、第1期生が2024年（平成36年）度に教壇に立つ見通し段階にある。各大学において、教職指導にかかわるカリキュラム改正については、教職大学院関係および法改正（全国基準）を見据えながら、現時点では文部科学省関係者からの意向を聞くことが肝要である。そこで11月に開催される2012年度教職課程運営に関する研究交流集会において、文部科学省高等教育局の課長クラスの関係者を招聘し講演を依頼することになった。そのためにプログラムが、受付（11:00～12:00）、挨拶（12:00～12:10）、文部科学省高等教育局の関係者からの講演（12:10～13:05）へと変更された。
 - ・「2012年度教職課程運営に関する研究交流集会の開催準備について」は、申込み期限が11月5日であることが報告された。
 - ・「2012年度会費納入状況について」は、阪神地区は7月4日に入金確認済みであることが報告された。
- (4) 全私教協会長校および事務局校の候補について
- ・全私教協の2014・15年度副会長校、2016・17年度会長校・事務局校候補について、11月までの決定とすること、および前回幹事校会にて近畿大学・関西学院大学の名前があがり、当該校に検討をお願いする段階にあることが、山田全紀事務局長より議事録をもとに確認された。全私教協の実情に明るい田中耕二郎氏から、全私教協の事務局校が重責を担うことから、阪神地区の事務局校は単独で、全私教協の会長校と事務局校については分けた方が、チェック・アンド・バランスが機能するとの意見が出された。瀬島順一郎氏から、権力の集中についての問いが出され、田中氏より会長の暴走を調整するためのチェック・アンド・バランスであるとの説明があった。その一方で同一大学であれば分かり易いとの見解も付け加えられた。山田事務局長より、阪神地区は会長校が事務局校で対応するとして、関西学院大学および近畿大学における進捗状況について確認された。関西学院大学の南本長穂氏より、本事業に関しての話し合いが進捗していないとの報告があり、近畿大学の杉浦健氏からは、事務局との話し合い段階にあるとの報告があった。山田事務局長より11月24日の研究交流集会までの決定の必要性が確認され、疋田祥人氏から喫緊に全私教協副会長校の決定が望ましいものの日延べすることはできるとの意見が出され、担当校に

ついて議論が交わされた。関西学院大学の南本氏から、教職センターの組織の見直しが進行中であること、教育学部が担当することも困難な状況にあるとの実情が報告された。近畿大学の杉浦氏から、教員数の視点から関西学院大学の教育学部に所属の富江英俊氏を推す意見が出された。しかし、南本氏より教育学部についても新課程の実施により、今後教員数は減少化する方向にあるとの応答があった。最後に山田事務局長より、全私教協副会長校については、近畿大学、関西学院大学の何れかに絞る方向で考えることが確認された。

- 研究交流集会については、2013年度11月に関西大学で行うことが確認された。田中氏より内容については阪神地区で決定し、予算に関しては赤字の場合は全私教協で補填、黒字の場合は全私教協と阪神教協とで折半することが示された。原氏より、本年度の安田女子大学における研究交流集会に関西大学より参加のうえ、今後の企画運営に繋げることが報告された。今後、研究交流集会の具体的な内容については、幹事校会に諮り決定する。

(5) 2012年度第2回課題研究会の運営について

- 2012年度第2回課題研究会の運営について、山田事務局長よりその内容について確認された。大阪産業大学の本山美彦学長より会長挨拶、中教審「教員の資質向上特別部会」副部会長の安彦忠彦氏より基調講演、大阪音楽大学の藤本敦夫氏および近畿大学の杉浦健氏より提案、その後休憩を挟んでシンポジウム、会終了後に情報交換会を行う。
- 参加募集方法について、本課題研究会のテーマを踏まえて、ホームページにて広く参加者を募ったところ、およそ80名、その内阪神地区外からも6名の応募があった。募集対象について、田中耕二郎氏より類似したテーマで行われた九州地区の大会においても参加可能であったことを踏まえると、範囲を阪神地区に限定しなくてもよいのでは、との考えを示された。疋田祥人氏より懇親会費の扱いについての問いが出され、田中氏より阪神地区外からの参加者については割増しをしてもよいのではないかと、との意見が出された。山田事務局長より、今回は阪神地区外からの問い合わせに対して参加を認めたことから、募集案内通りで了承がとられた。田中氏より研究会を公開することの必要性が述べられ、疋田氏より公立大学が参加する大会がないことが指摘された。谷田信一氏より今回参加の6名中の内2名は奈良女子大学および神戸市立外国語大学であることが示された。今後は、阪神地区外からの募集内容について、事務局から事前に諮ることが確認された。
- 講師謝礼について、過去の支払い状況を確認のうえ、阪神地区からの登壇者は5,000円、招待講演者に関しては明確なガイドラインはなく、2009年度の奈良教育大からの講師招聘については、交通費込みで50,000円であったことから、今回は交通費(新幹線代)込みで80,000円としたことが報告された。

(6) 2012年度第3回課題研究会の企画について

- ・2012年度第3回課題研究会の企画について、関西大学の原徹氏より提案があり、課題設定については事務担当者から見て関心の高い内容にすることが報告された。まず、文部科学省の实地視察大学における指摘事項等について着目する。また課程認定における指摘事項については、関西外国語大学に打診する。さらに教職実践演習に関わり、短期大学での実践事例を発表する。
- ・山田事務局長より、日程について12月19日が提示され、日程、会場ともに本日と同じスタイルで開催するとの提案がなされた。原氏より参加人数について、100名程度を見込むとの見解が示された。山田事務局長より外部への呼びかけについて協議したところ、酒井恵子氏より内部の情報が漏洩するリスクを考慮することが必要であるのではとの意見のもと、今回は呼びかけない結論に至った。積極的にホームページに記載はしないものの、問い合わせがあった場合には、事務局に一任することが確認された。

(7) 阪神教協事務局校候補について

山田事務局長より次期幹事校が四天王寺大学であることを確認のうえ、その次について神戸女子短期大学に依頼したものの断られたとの報告がなされた。阪神レポートの編集作業を視野に入れると、今年度中の決定が望ましいことが確認された。今後は二巡目に入り、これまでの担当順を参考にしながら協議をする。2014・15年に全私教協の副会長校が、2016・17年は全私教協の会長校および事務局校の担当が決定していることを見据えつつ、2016・17年の阪神地区の事務局校について協議を進めたところ、過去の担当順を鑑みると、関西学院大学の南本氏より担当可能との意向が示された。関連して近畿大学の杉浦氏から、関西大学が研究交流集会を、関西学院大学が阪神教協事務局校を担当するとなると、近畿大学がすべからずして全私教協事務局校を担当することになると説明できるとの見解が示された。

(8) 事務局報告、会費納入状況およびホームページ管理運営等

- ・今年度の会費については、全ての会員校および準会員校からの納入を確認したとの報告があった。
- ・ホームページの運用に関しては、今年度より導入した申込み用フォームを配置および管理しているサーバに、その他の機能およびコンテンツも移転する方向で手続きを進めているとの報告があった。これに伴い、これまで幹事校用として使用していたメーリングリスト用のメールアドレスが変更される見通しとの説明があった。なお、こうした作業に係わる事務連絡については、事務局より適宜行われるとのことである。
- ・会員校への連絡等の便宜のために、会員校用のメーリングリストを立ち上げる提案がされたが、管理運営上の課題も多く、見送られることになった。会員校を対象としたメールでの連絡は、各種会合への参加申込み時に会員校担当者が入力するメールアドレスを、事務局が管理しながら実施するに留めることが確認された。

(9) 今後の記録担当について

- ・幹事校会の記録担当として、次回 12 月 19 日（水）は四天王寺大学が、課題研究会については大阪工業大学がそれぞれ担当する。それ以降の担当については、次回の幹事校会にて諮る。

(10) その他

- ・疋田祥人氏より「大阪府における職員基本条例に基づく財政的援助法人への再就職禁止概要」が紹介され、その運用における留意点について説明された。田中耕二郎氏より、本条例にかかわる情報の収集が呼びかけられた。
- ・田中耕二郎氏の提案により、各大学における教職課程の所属形態について意見交換が行われた。